



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社アトラエ 上場取引所 東
コード番号 6194 URL <https://atrae.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役CEO （氏名）新居 佳英
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）鈴木 秀和 TEL 03-6435-3210
半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		株式報酬控除前 営業利益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	3,564	—	852	—	686	—	677	—	450	—
2024年9月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	18.79	—
2024年9月期中間期	—	—

- （注）1. 株式報酬控除前営業利益は、財務会計上の営業利益に、キャッシュ・フローを伴わない費用である譲渡制限付株式及びストック・オプションによる株式報酬費用の合計額を足し戻したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。
2. 2025年9月期中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年9月期は連結での業績を開示しておりましたが、2025年9月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年9月期中間期の対前年中間期増減率並びに2024年9月期中間期の経営成績（累計）及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2025年9月期中間期	6,817		5,045		63.0
2024年9月期	7,234		5,325		64.6

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 4,297百万円 2024年9月期 4,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	31.00	31.00

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2. 配当予想の修正については、本日（2025年5月14日）公表いたしました「2025年9月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		株式報酬控除前 営業利益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,410	10.1	2,451	23.7	2,100	26.5	2,061	25.2	1,350	91.6	56.14

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 対前期増減率は、2024年9月期の個別経営成績と2025年9月期の個別業績予想の比較を記載しております。なお、当社は、2024年9月期において連結子会社であった株式会社アルティール株式の一部譲渡により連結子会社が存在しなくなったため、2024年9月期の連結経営成績と2025年9月期の個別業績予想を比較すると、営業利益の対前期増減率は37.4%増となります。

※ 注記事項

- （1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、「添付資料」P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無
詳細は、「添付資料」P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	23,627,141株	2024年9月期	24,047,141株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	一株	2024年9月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	23,982,992株	2024年9月期中間期	25,608,144株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、今後の不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますのでご了承ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年5月14日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を実施する予定です。当日使用する資料を決算補足説明資料として、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国の経済は、一部に足跡が残るものの、緩やかに回復しております。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がありますなど、不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社は、成功報酬型求人メディア「Green」、組織力向上プラットフォーム「Wevox」、ビジネス版マッチングアプリ「Yenta」を運営してまいりました。

成功報酬型求人メディア「Green」は、ビッグデータ解析等のテクノロジーを駆使することによって、求職者と求人企業の最適なマッチング（求職者が求人企業へ入社することをいう。以下同じ。）を実現するプラットフォームです。我が国の経済が不透明な状況にある中でも、求人企業の多くが属するインターネット業界は、人工知能やIoTに関する様々なサービスが生まれており、ITエンジニアやWebデザイナーといった人材の需要は堅調に推移しております。当社では、求人企業と求職者のマッチング効率向上のためのコンテンツの拡充、ビッグデータ解析によるレコメンド精度の向上をはじめ、登録者数の増加施策としてWebマーケティングの強化等、転職市場における「Green」の独自の競争優位性を活かした様々な取り組みを実施しております。

組織力向上プラットフォーム「Wevox」は、組織の状態をスコアリングして可視化し、改善策を推奨することによって、利用企業の組織改善を支援するサービスであり、2017年5月の正式リリース以降着実に導入企業を増やしております。当社では、今後の拡販に向けてプロダクトの更なる向上、カスタマーサクセス体制の充実を図ることが重要と考えております。

ビジネス版マッチングアプリ「Yenta」は、「ビジネスを加速させる出会い」を生み出し、ビジネスパーソンの組織の枠を超えた横の繋がりを増やすことで、オープンイノベーション、働き方の多様化、生産性の向上等を促進しております。

成功報酬型求人メディア「Green」については、当中間会計期間の入社人数は1,635人と前年同期比17.5%減となり、「Green」の売上高は2,116,557千円（前年同期比17.4%減）となりました。

組織力向上プラットフォーム「Wevox」については、主に導入企業の増加により、「Wevox」の売上高は1,419,584千円（前年同期比22.7%増）となりました。本書提出日現在の導入企業は3,810社を超えており、幅広い業種・業界にサービスの提供を行っております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は3,564,800千円、営業利益は686,007千円、経常利益は677,761千円、中間純利益は450,655千円となりました。

なお、当社は、前中間会計期間は中間連結財務諸表を作成していましたが、株式会社アルティーマの株式の一部を譲渡したことに伴い、当中間会計期間より中間財務諸表を作成していることから、前中間会計期間との比較分析は行っておりません。また、上記譲渡に伴い、当社はPeople Tech事業の単一セグメントになったため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における総資産は6,817,201千円となり、前事業年度末と比べて417,720千円減少しました。これは主に、投資有価証券が222,523千円、前払費用が105,171千円増加したものの、現金及び預金が797,944千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債は1,771,501千円となり、前事業年度末と比べて137,870千円減少しました。これは主に、未払金が57,755千円増加したものの、未払法人税等が80,359千円、未払消費税等が76,313千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は5,045,699千円となり、前事業年度末と比べて279,849千円減少しました。これは主に、新株予約権が94,251千円、資本金が65,520千円、資本剰余金が65,520千円増加したものの、中間純利益の計上、配当金の支払い及び自己株式の消却の結果として利益剰余金が513,890千円減少したことによるものであります。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、3,564,268千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、497,617千円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額313,470千円があったものの、税引前中間純利益685,553千円、非資金項目である株式報酬費用166,463千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、330,467千円の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出219,942千円及び有形固定資産の取得による支出110,525千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、965,094千円の支出となりました。これは配当金の支払額504,159千円及び自己株式の取得による支出460,935千円によるものであります。

なお、当社は、前中間会計期間は中間連結財務諸表を作成していましたが、株式会社アルティエリの株式の一部を譲渡したことに伴い、当中間会計期間より中間財務諸表を作成していることから、前中間会計期間との比較分析は行っておりません。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月13日に発表いたしました2025年9月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,362,212	3,564,268
売掛金	782,982	694,504
商品	2,598	2,401
前払費用	150,521	255,692
その他	12,926	19,218
貸倒引当金	△7,104	△10,101
流動資産合計	5,304,137	4,525,984
固定資産		
有形固定資産	171,241	264,540
投資その他の資産		
投資有価証券	907,224	1,129,748
関係会社株式	178,000	178,000
繰延税金資産	457,796	453,935
その他	216,521	264,992
投資その他の資産合計	1,759,543	2,026,675
固定資産合計	1,930,784	2,291,216
資産合計	7,234,921	6,817,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,286	5,247
短期借入金	500,000	500,000
未払金	560,581	618,337
未払費用	30,801	23,741
未払法人税等	337,927	257,567
未払消費税等	110,784	34,471
契約負債	313,444	289,938
その他	48,546	42,196
流動負債合計	1,909,372	1,771,501
負債合計	1,909,372	1,771,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,273	1,396,793
資本剰余金	1,317,273	1,382,793
利益剰余金	2,011,082	1,497,191
株主資本合計	4,659,629	4,276,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,184	20,933
評価・換算差額等合計	12,184	20,933
新株予約権	653,735	747,987
純資産合計	5,325,549	5,045,699
負債純資産合計	7,234,921	6,817,201

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,564,800
売上原価	41,134
売上総利益	3,523,666
販売費及び一般管理費	2,837,658
営業利益	686,007
営業外収益	
受取利息	1,917
経営指導料	1,565
受取賃貸料	1,447
受取遅延損害金	1,135
雑収入	40
営業外収益合計	6,106
営業外費用	
支払利息	2,339
投資事業組合運用損	10,029
自己株式取得費用	1,378
雑損失	605
営業外費用合計	14,352
経常利益	677,761
特別利益	
新株予約権戻入益	7,791
特別利益合計	7,791
税引前中間純利益	685,553
法人税等	234,897
中間純利益	450,655

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	685,553
減価償却費	17,120
新株予約権戻入益	△7,791
株式報酬費用	166,463
投資事業組合運用損益(△は益)	10,029
受取利息	△1,917
支払利息	2,339
支払手数料	605
自己株式取得費用	1,378
売上債権の増減額(△は増加)	88,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,996
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,147
前払費用の増減額(△は増加)	△105,171
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,038
未払金の増減額(△は減少)	56,929
未払消費税等の増減額(△は減少)	△76,313
契約負債の増減額(△は減少)	△23,505
その他の資産の増減額(△は増加)	11,020
その他の負債の増減額(△は減少)	△15,195
小計	812,128
利息の受取額	1,909
利息の支払額	△2,339
その他の支出	△609
法人税等の支払額	△313,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△110,525
投資有価証券の取得による支出	△219,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△460,935
配当金の支払額	△504,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△965,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△797,944
現金及び現金同等物の期首残高	4,362,212
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,564,268

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間会計期間の期首から適用しております。これによる中間財務諸表への影響はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

当社は、「People Tech事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループの報告セグメントは、従来「People Tech事業」と「Sports Tech事業」に区分しておりましたが、当中間会計期間から「People Tech事業」の単一セグメントに変更しております。この変更は、前事業年度において、「Sports Tech事業」に含めていた株式会社アルティエリの株式の一部を譲渡したことによるものです。

この変更により、前中間会計期間および当中間会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月13日から2025年3月4日までに、自己株式600,000株の取得を実施いたしました。この結果、当中間会計期間において自己株式が459,556千円増加しております。

また、2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2025年3月31日付で、自己株式600,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ459,556千円減少しております。

なお、2024年11月13日開催の取締役会決議に基づき、504,989千円の剰余金の配当を行っております。

以上の結果として、当中間会計期間末において利益剰余金が1,497,191千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。